

学力向上について
～全国学力・学習状況調査等の結果と今後の取組～

令和7年2月19日
小中学校課

1 全国学力・学習状況調査の結果について（実施日：令和7年4月14日から17日）

- ①教科調査においては、各都道府県の平均正答率の分布では、全国的なばらつきの傾向と大きな差は見られなかったものの、全学年全教科で全国平均を下回った。今回の結果を受け、オンラインで「臨時校長会」を開催し、県内の全小・中・義務教育学校の学校長と本県の状況と課題について共有するとともに、各学校における一層の取組推進をお願いしている。
- ②質問調査では、児童生徒の自己肯定感が高まってきており、いくつかの項目で調査開始以降、最も高い値となった。一方で、授業の内容について「よくわかる」と回答した児童生徒の割合は前年度を下回り、課題がある。1年間で学習した内容が児童生徒に身に付いているかを点検するための「学年末単元到達度確認問題」を実施し、各学校での授業改善を推進していく。

(1) 調査概要

- ①参加者 小・義務教育学校第6学年児童…約4,400人
中学校第3学年・義務教育学校第9学年生徒…約4,000人
- ②調査項目 国語、算数・数学、理科、児童生徒質問調査（アンケート）

(2) 結果の概要

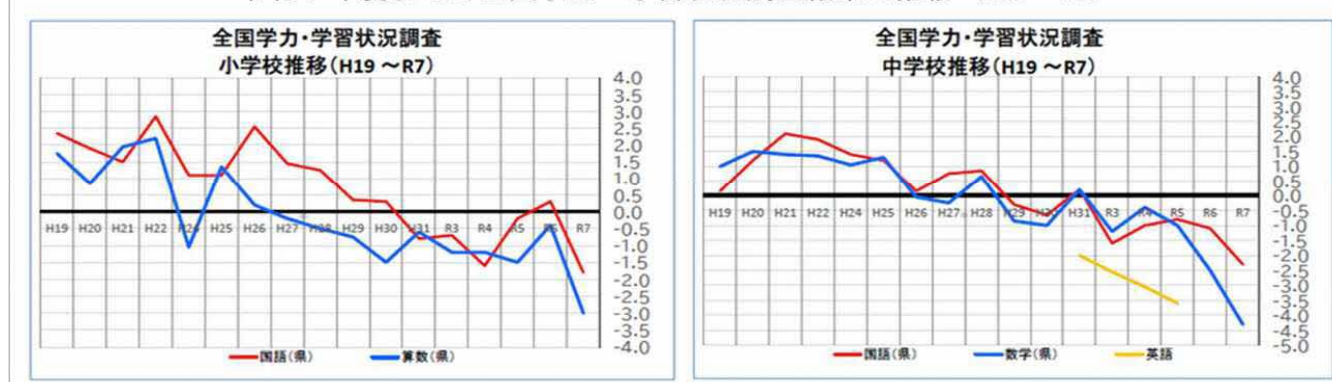
<各教科> 教科調査平均正答率(%)・平均IRTスコア(中学校理科のみ)

	国語		算数・数学		理科	
	本県(公立)	全国(公立)	本県(公立)	全国(公立)	本県(公立)	全国(公立)
小学校6年	65	66.8	55	58.0	56	57.1
中学校3年	52	54.3	44	48.3	49.0	50.3

※文部科学省は、平成29年度より小数点以下を四捨五入し整数値で公表している。

※IRTスコアとは、IRTに基づいて各設問の正誤パターンの状況から学力を推定し、500を基準にした得点で表すもの。

令和7年度までの全国学力・学習状況調査結果の推移(H19～R7)



<質問調査> 肯定的回答の割合

※上段：小学校の結果、下段：中学校の結果

質問事項	R7	R6	前年度比較
自分には、よいところがあると思う	86.8	83.9	+2.9
	85.0	82.7	+2.3
先生は、自分のよいところを認めてくれていると思う	94.5	92.8	+1.7
	93.5	92.3	+1.2
国語の授業の内容はよくわかる	79.9	85.7	-5.8
	74.9	82.0	-7.1
算数・数学の授業の内容はよくわかる	75.2	79.5	-4.3
	65.3	71.4	-6.1

【成果と課題】

- 調査官等を招聘した研修や学校訪問による指導助言を行うことで、育成を目指す資質・能力を明確にした授業づくりについて継続して一貫したメッセージを伝えてきた結果、県事業を活用して授業改善に取り組んだ小学校において、正答率に成果が見られた。
- 質問調査において、「自分にはよいところがあると思う」「先生が自分のよいところを認めてくれている」「困りごとなどについて先生や学校にいる大人に相談できる」と回答した児童生徒の割合が、調査開始以降最も高い数値となった。各学校において、教職員が児童生徒の良さを認め、良好な人間関係を築いていることにより、自己肯定感が育まれていることが考えられる。
- ▲これまで本県の課題であった「思考力、判断力、表現力等」だけではなく、「知識及び技能」を問う基礎的な問題にも平均正答率が全国と比べて低い問題があった。また、質問調査において、授業の内容がよくわかると回答した児童生徒の割合が、前年度を下回り、教科調査において、全教科で正答率が全国平均を下回ったことから、基礎学力の定着、児童生徒がわかる・できる授業の実践が十分でないと考えられる。

2 令和8年度の取組について

「社会の創り手の育成」「ウェルビーイングの向上」

令和5年に策定された国の教育振興基本計画の大きなコンセプトは、「持続可能な社会の創り手の育成」「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」である。鳥取県においても、予測が困難な時代に自らが社会の創り手となり、持続可能な社会を維持・発展させていく人材を育成することや、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるよう、教育を通じてウェルビーイングの向上を図るため、今後の学力向上の方向性を示す新たな計画「学びの改革推進プラン」を策定し、市町村教育委員会と連携し、全县一体となって学力向上の取組を進める。

「学びの改革推進プラン」の推進

重点目標を「自分の考えを持ち、工夫して表現する子どもの育成」として、3つの取組の方向性「基礎的・基本的な内容の理解・習得及び活用する資質・能力の育成」「生涯を通じて主体的に学び続けるために必要な資質・能力の育成」「教育データの利活用」を示し、今後の具体的な学力向上施策に取り組んでいく。

取組1 基礎的・基本的な内容の理解・習得及び活用する資質・能力の育成

全国学力・学習状況調査の結果分析から、これまで基礎的な力はあるが、応用力に課題があるとしてきたが、その基礎部分にも課題が見られている。これまで、学習指導要領が示す3つの資質・能力のうち「思考力、判断力、表現力等」に注力して事業を展開してきたが、「知識及び技能」の習得も意識した教員の指導力向上、授業改善に取り組んでいく。

今年度の調査結果からも、児童生徒の「思考力、判断力、表現力等」の向上を図るため取り組んできた事業について、一定の成果が出ているものもあり、令和8年度も継続して実施する。

○子どもが伸びる授業づくり

県内の小学校国語、算数の授業づくりの拠点とする学校を指定し、重点的な支援を行い、学習指導要領に示されている資質・能力を育成する授業づくりを推進する。

取組2 生涯を通じて主体的に学び続けるために必要な資質・能力の育成

学力向上に向けて、教師の指導力の向上を図ると同時に、子どもが自ら学ぶ力の育成することが重要である。教わる授業から、「子どもが学び取る」「子どもが学び方を学ぶ」授業（探究的な学びや自由進度学習等）へと新しい学びの実現に向け転換を図る。そのため、子どもたちの可能性を最大限に引き出す学習を推進するため、自由進度学習や生成AI等の活用など、様々な取組みにチャレンジする学校を重点的に支援し、学力向上の好事例として全县に広める。

○とっとりサキドリ研究校推進事業

子どもたちが自ら課題を発見し、他者と協働しながら課題解決に向けて主体的に学ぶ力を育成する授業づくりやこれからの時代を先取りした学校づくりを推進するため、柔軟な教育課程の実施、自由進度学習や生成AI等を活用した授業づくりなどの様々な取組にチャレンジする学校を支援する。

（対象となる取組）柔軟な教育課程の編成・実施、自由進度学習、教科担任制、チーム担任制 等
（支援内容）講師派遣 ・ 県外先進校視察 ・ 連絡協議会の開催 等

取組3 教育データの利活用

全ての子ども一人一人の力を最大限引き出すためには、教育データを利活用していくことが重要である。そのため、とっとり学力・学習状況調査や英検I B Aなど各種調査等から得られる教育データを最大限活用して、「一人一人の伸び」を把握し、確実に力を付ける授業改善を進め、きめ細かい支援を行う。

○とっとり学力・学習状況調査の実施

児童生徒一人一人の「学力の伸び」や「非認知能力」等を把握し、そのデータを授業改善に活用するため、「とっとり学力・学習状況調査」を実施し、各学校での活用や分析方法等について学ぶ研修会や、教育データを学校経営に活用するための管理職向けの研修会（学校マネジメント研修会）を実施する。

<令和8年度の重点取組（とっとりの「学ぶ力」パワーアップ総合プロジェクト事業）>

「学習指導体制の構築」、「教員の指導力向上」、「基礎学力の定着」の3つの視点で、個々の教員の力量を伸ばしつつ、組織的に学力を向上させていく取組を展開

(1) 学校の指導体制の構築

- ・小学校中学年以上における「教科担任制」への転換促進

専科指導により、子どもたちの関心や個性に応じた得意分野を伸ばしていくことにも資する「教科担任制」への転換を加速する。

- ・チーム担任制等を活用した指導体制再構築

新卒採用者割合の増加を踏まえ、「学級編成の弾力的運用制度」とセットで、チーム担任制・複数担任制を積極的に導入し、指導経験や見識を有する教員を中心に、児童生徒に対し、学力向上につながる環境を担保する。

(2) 教員の指導力向上

- ・とっとり学力向上支援チームの設置

学力向上支援員（元校長等）と県指導主事構成する「とっとり学力向上支援チーム」を県教育委員会内に設置し、継続的・重点的な学校訪問を実施することで、若手教員の育成、授業改善による指導力向上を図る。

(3) 基礎学力の定着

- ・単元到達度評価（確認）問題のC B T方式による実施

県教育委員会が作成する「単元到達度評価（確認）問題」を、C B T方式により定期的に配信し、各学校において、児童生徒の理解度の確認につなげ、定着が不十分な内容を繰り返し指導することで基礎学力の定着を図る。

社会の創り手の育成

ウェルビーイングの向上

【重点目標】自分の考えを持ち、工夫して表現する子どもの育成

資質・能力の三つの柱
をバランスよく育成

基礎学力の
定着

活用する力の
向上

主体的に学び
態度の育成

「主体的・対話的で、
深い学び」の実現

基礎的・基本的な内容の
理解・習得
活用する資質・能力の育成

誰一人取り残さない授業づくり

全国学力・学習状況調査等を活用し、**指導と評価の一体化**を図ることを通して、すべての児童生徒が確実に知識を理解・習得し、活用する資質・能力を身に付ける授業の実践

子どもたちの未来を支える教員支援事業

子どもが「わかる」授業
すべての子どもが伸びる授業

ととりの「学ば力」パワーアップ総合プロジェクト事業

子ども一人一人の学力を伸ばすための教育データを活用した学力向上推進事業

生涯を通じて
主体的に学び続けるために
必要な資質・能力の育成

児童生徒が**自ら学び取る**

児童生徒が自ら学び方や学習ペースを選択して主体的に学習を進めることで、**個別最適な学び**を充実させ、児童生徒の可能性を最大限に引き出す学習を展開

ととりサキドリ研究校推進事業

予測困難な社会を生き抜くた
めに必要な資質・能力

教育データ（ととり学力・学習状況調査等各種調査）の利活用 教育DXの推進

R7全国学調において全学年全教科で全国平均正答率を下回り、全国平均との差も過去最大

学力向上検討会議（有識者）等からの意見を踏まえた課題整理・対策検討

「全国学調」+「とっとり学調」から見た課題

① 学校の組織・指導体制

- ・教員個人の力量に依存した学習指導。
- ・学校の小規模化、新卒教員の急増。

② 若手を中心とした教員の指導力

- ・「授業がよくわかる」と回答した子どもの割合が減少。
- ・子どもの理解度の見取りが不十分。

③ 子どもの学力格差

- ・全国と比べ、下位層の割合が高い。(約3割)
- ・基礎学力の定着が不十分。

個々の教員の力量を伸長させつつ、組織的に学力を向上させていく仕組み・支援の見直しが必要！

＜対策の3つの視点＞「学校の組織・指導体制」・「教員の指導力向上」・「基礎学力の定着」のパワーアップ

課題解決のための「3つの戦略」

【戦略1】

学校の指導体制パワーアップ

- (1) 小学校教科担任制への転換加速
→ 小学校中学年以降、主に担任による指導から教員の強みを生かした教科指導体制への転換を加速
※ 得意教科を持つ教員の育成、加配教員の増
- (2) 組織的な学習指導体制の構築
→ 学校等の実情に応じたチーム担任制・複数担任制の活用により、新卒等若手教員の入職・成長を支え、ともに組織的指導体制の構築を推進

【戦略2】

教員の指導力パワーアップ

- (1) 学校訪問による指導力向上
→ 県指導主事と校長OB等による「学力向上支援チーム」を設置し、アウトリーチによる学校支援を強化
- (2) 教員研修の強化による指導力向上
→ 県内外の有識者等から年間を通して学ぶ専門研修を実施し、国語・数学・英語の核となる教員を育成
- (3) 中学校数学を対象とした指導力向上
→ 中学校教育研究団体の数学部会と連携し、授業改善に向けた重点的な取組を推進

【戦略3】

基礎学力パワーアップ

- (1) MEXCBT(メクビット)等を活用した基礎学力の向上
→ 県教育委員会が作成してきた「単元到達度評価問題」等をCBT方式により実施
→ 全国学調の過去問題や県の「単元到達度評価問題」等を、授業や隙間時間等で活用促進
- (2) CBT方式導入に向けた対応
→ タイピングアプリの活用、タイピング大会の実施など
タイピング能力の向上を支援

＜推進体制の強化＞

- ・ 学力向上検討会議（外部有識者等）による取組評価・助言
- ・ 教育委員会教育次長をトップとするPT設置、関係課長会議・担当者会議による取組推進・進捗管理